

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【四半期会計期間】 第149期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 日本精工株式会社

【英訳名】 NSK Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 大塚紀男

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目6番3号

【電話番号】 03(3779)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役総務部長 相島雅一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目6番3号

【電話番号】 03(3779)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役総務部長 相島雅一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 前第1四半期 連結累計(会計)期間	第149期 当第1四半期 連結累計(会計)期間	第148期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	191,462	115,804	647,593
経常利益又は経常損失 () (百万円)	16,182	8,114	16,964
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円)	9,614	5,346	4,561
純資産額 (百万円)	310,898	256,712	248,787
総資産額 (百万円)	851,974	758,303	744,229
1株当たり純資産額 (円)	545.21	445.73	431.74
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	17.78	9.89	8.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.78	-	8.44
自己資本比率 (%)	34.6	31.8	31.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,913	4,695	11,785
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,903	6,173	46,422
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,898	2,286	50,529
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	100,114	122,998	124,944
従業員数 (人)	25,836	23,823	24,050

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損益が損失のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	23,823
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は、その総数が従業員数の100分の10未満である為、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	5,549
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は、その総数が従業員数の100分の10未満である為、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
産業機械軸受	40,127	36.3
自動車関連製品	59,820	35.3
精密機器関連製品	5,560	65.1
その他	2,001	53.6
合計	107,509	38.8

(注) 1 金額は平均販売価格によっております。

2 上記生産実績は外注加工費及び購入部品費を含んでおります。

3 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの受注状況を示すと、次のとおりであります。当社グループは主として受注による生産を行っておりますが、一部見込みによる生産を行っております。なお、その他事業につきましては、重要な受注生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
産業機械軸受	34,535	45.8	38,687	35.5
自動車関連製品	90,591	25.9	41,906	32.1
精密機器関連製品	4,120	60.3	4,072	54.8
合計	129,246	34.2	84,666	35.2

(注) 1 金額は平均販売価格によっております。

2 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
産業機械軸受	35,067	42.2
自動車関連製品	70,753	34.5
精密機器関連製品	6,262	58.0
その他	3,721	53.2
合計	115,804	39.5

(注) 1 当社グループの製品は多品種であり、適切な数量表示が困難なため、金額のみによって

表示しております。

- 2 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間のグローバル経済は、各国政府による政策効果もあり、前年度後半からの急激な景気悪化に対し、一部に底打ちの兆しがみられたものの、総じて低調に推移しました。

当社グループの事業領域におきましては、自動車向けは、自動車メーカーの在庫調整の進展や各国の販売優遇策等もあり、前年度第4四半期を底に需要回復の兆しがありますが、産業機械向けは、設備投資の低迷により需要の減少が続きました。

このような状況の中で、当社グループは、前年度後半からの緊急収益対策を継続し、人件費や経費の削減、設備投資の圧縮に取り組むとともに、産業機械軸受や精密機器関連製品の拡販の推進による物量の確保に努めてまいりました。

第1四半期連結会計期間の売上高は1,158億4百万円と前年同四半期に比べ39.5%の減収となりました。利益面につきましては、物量減や円高による輸出採算の悪化に対し、人件費や経費の削減、外部調達コストの削減に努めましたものの、営業損失 45億17百万円（前年同四半期は152億62百万円の営業利益）、経常損失 81億14百万円（前年同四半期は161億82百万円の経常利益）となりました。税金費用、少数株主利益を控除した結果、四半期純損失 53億46百万円（前年同四半期は96億14百万円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

産業機械軸受

売上高は、一般産業向けや電機向け、アフターマーケット向けがグローバルに景気悪化の影響を受けて減少しました。この結果、売上高は350億67百万円（前年同四半期比 42.2%）となりました。利益面では、人件費や経費の削減に努めましたが、大幅な物量の減少により、営業損失 10億45百万円（前年同四半期は81億98百万円の営業利益）となりました。

自動車関連製品

自動車軸受及び自動車部品の売上高は、自動車メーカーの在庫調整が終了しつつあり、生産に回復の兆しがあるものの、グローバルに自動車販売台数が低迷したことから減少となりました。

この結果、売上高は707億53百万円（前年同四半期比 34.5%）となりました。利益面では、人件費や経費の削減、外部調達コストの削減に努めましたが、物量減や円高による輸出採算の悪化から営業損失 30 百万円（前年同四半期は61億26百万円の営業利益）となりました。

精密機器関連製品

売上高は、工作機械向け、半導体製造装置向けの販売が大幅に減少したため、ボールねじを中心とした直動製品が減少しました。この結果、売上高は62億62百万円（前年同四半期比 58.0%）となりました。利益面では、人件費や経費の削減に努めましたが、大幅な物量の減少により営業損失 18億16百万円（前年同四半期は14億5百万円の営業利益）となりました。

その他

その他部門の売上高は、外部顧客向け鋼球の減少などにより、売上高は70億円（前年同四半期比 50.6%）、営業損失は6億49百万円（前年同四半期は9億43百万円の営業利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

産業機械軸受の売上高は、一般産業向けや電機向け、アフターマーケット向けが減少しました。自動車関連製品は、自動車メーカーの在庫調整が終了しつつあり、生産に回復の兆しがあるものの、自動車販売台数の低迷の影響を受けて減少となりました。精密機器関連製品は、工作機械向けや半導体製造装置向けが減少しました。

この結果、日本の売上高は834億66百万円（前年同四半期比 39.8%）となりました。利益面では、人件費や経費の削減による効果はあるものの、大幅な物量の減少、円高による輸出採算の悪化などにより営業損失 43億59百万円（前年同四半期は89億21百万円の営業利益）となりました。

米州

産業機械軸受の売上高は、一般産業向けや電機向け、アフターマーケット向けが減少しました。自動車関連製品は、自動車メーカーの減産の影響を受けて減少しました。精密機器関連製品は、工作機械向けや半導体製造装置向けが減少しました。

この結果、米州の売上高は136億40百万円（前年同四半期比 44.8%）となりました。利益面では、人件費や経費の削減による効果はあるものの、大幅な物量の減少により、営業損失 4億33百万円（前年同四半期は7億93百万円の営業利益）となりました。

欧州

産業機械軸受の売上高は、景気悪化の影響を受け一般産業向けや電機向け、アフターマーケット向けが減少しました。自動車関連製品は、販売優遇措置により電動パワーステアリングの増加はあるものの、自動車メーカーの減産の影響が大きく、減少となりました。精密機器関連製品は景気悪化の影響を受け工作機械向けが減少しました。

この結果、欧州の売上高は223億12百万円（前年同四半期比 40.3%）となりました。営業利益は、外部調達コストの削減による効果はあるものの、大幅な物量の減少などにより13億84百万円（前年同四半期比 60.5%）となりました。

アジア

産業機械軸受の売上高は、アセアンでの情報機器向け販売の回復基調はあるものの、その他は景気悪化の影響を受けて減少となりました。自動車関連製品は、中国における販売優遇措置の効果により回復基調となりましたが、自動車販売台数の低迷の影響を受けて減少となりました。精密機器関連製品は、主に台湾、韓国の需要低迷の影響を受けて減少しました。

この結果、アジアの売上高は183億58百万円（前年同四半期比 38.1%）となりました。営業利益は、人件費や経費の削減による効果はあるものの、物量の減少などにより3億21百万円（前年同四半期比 90.1%）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、7,583億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ140億74百万円増加しました。主な増加は、株式市場の上昇に伴う投資有価証券96億92百万円、たな卸資産27億76百万円です。

負債は、5,015億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億48百万円増加しました。

純資産は、2,567億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億25百万円増加しました。

主な増加は、その他有価証券評価差額金60億19百万円、為替換算調整勘定68億80百万円であり、主な減少は、四半期純損失53億46百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費89億12百万円などの収入がありましたが、税金等調整前四半期純損失81億14百万円などの支出があり、46億95百万円の収入となりました。前年同四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは129億13百万円の収入であり、前年同四半期比82億18百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得56億38百万円などの支出により、61億73百万円の支出となりました。前年同四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは129億3百万円の支出であり、前年同四半期比67億29百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払20億38百万円などの支出により、22億86百万円の支出となりました。前年同四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは138億98百万円の支出であり、前年同四半期比で116億11百万円の支出減少となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,229億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億45百万円の減少となりました。また、前年同四半期比で228億84百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（平成21年法務省令第7号による改正前会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次のとおりです。

・ 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社グループは、株主・投資家、顧客、国内外の製造・販売会社、地域社会、従業員等の様々なステークホルダーとの相互関係に基づき成り立っています。当社は、当社グループの使命は、社会・環境・経済の全ての面においてバランスのとれた経営を行い、全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たすと同時に、本業に徹することにより当社グループの企業価値を増大させることであると考えています。

当社は、資本市場に公開された株式会社であるため、当社に対して投資をいただいている株主の皆様には、当社のかかる考えにご賛同いただいた上で、そのご判断により当社の経営を当社経営陣に対して委ねていただいているものと理解しています。かかる理解のもと、当社は、当社の財務及び事業の決定を支配する者の在り方についても、最終的には、株主の皆様のご判断によるべきであると考えています。従いまして、当社株式の大量の買付行為がなされた場合にそれに応じるべきか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきであると考えます。

しかしながら、昨今のわが国の資本市場の状況を考慮すると、対象となる企業の株主の皆様及び投資家の皆様に対する必要十分な情報開示や熟慮のための機会が与えられることなく、あるいは対象となる企業の取締役会が意見表明を行い、代替案を提案するための情報や時間が提供されずに、突如として、株式の大量の買付行為が強行される可能性も否定できません。このような株式の大量の買付行為の中には、真摯に合理的な経営を行う意思が認められないもの等当社の企業価値ひいては株主の皆様の

共同の利益を毀損する買付行為もあり得るものです。

かかる当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を毀損するおそれがある当社株式の大量の買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

・ 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

1. 中期経営計画等による企業価値向上への取組み

当社は、企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を確保・向上させるため、平成18年2月に平成20年度迄の3カ年中期経営計画を策定し推進してまいりました。かかる中期経営計画においては、メーカーの原点である製品の品質はもとより、あらゆるサービスを含む全ての品質、即ち「トータル・クオリティーにおいて業界No. 1の会社になる」ことを中期経営ビジョンとして掲げました。この中期経営ビジョンの達成に向けて、成長戦略と体質改善の推進という二本の大きな柱のもと、1) 生産力の強化 2) 製品開発力の強化 3) グローバルマネジメントの強化 4) 海外事業の収益力強化 という施策を重点的に推進し、収益力を重視した成長を目指すとともに、規模の拡大に偏ることなく強い会社作りを目指してまいりました。

当社は、上記の中期経営計画の結果を踏まえ、現在新たな中期経営計画を検討しており、引き続き企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益の確保・向上に努めてまいります。なお、新たな中期経営計画を策定次第、公表する予定です。

また、当社は、事業を通じて世界中のエネルギーロスを削減することが当社グループの社会的責任と捉え、地球環境の保全と社会の持続可能な発展に向けて貢献すべく環境経営のレベルアップを着実に推進し、様々なステークホルダーとの信頼関係構築に努めています。

2. コーポレート・ガバナンスに関する取組み

当社は、社会的責任を果たし、企業としての適切な利益を確保し続け、企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を確保・向上させるために、経営の透明性と健全性を高めていく具体的な体制を積極的に採用しています。平成11年には、当社は執行役員制度を導入のうえ、社外取締役を招聘し、任意に報酬委員会を設置しました。また、平成15年には、任意に監査委員会を設置しています。そして、平成16年には委員会等設置会社に移行し、平成18年には会社法に基づく委員会設置会社となり、監査・報酬・指名の3つの委員会は、それぞれ2名の社外取締役と1名の社内取締役で構成され、透明性と健全性の向上に努めています。

・ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年4月23日開催の当社取締役会において、上記記載の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（平成21年法務省令第7号による改正前会社法施行規則第127条柱書に規定されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）を定めるとともに、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を確保し、向上させるために、この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（同規則第127条第2号口）として、平成20年6月25日開催の当社株主総会において関連議案が承認されることを条件とし

で、特定の者またはグループによって当社株式の一定規模以上の買付行為が行われた場合の対応策（以下「本プラン」といいます。）を導入することを決定し、同株主総会において関連議案がいずれも承認され、本プランが導入されました。

（イ）本プランの対象となる大量買付行為

本プランは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付けその他具体的な買付方法の如何を問いません。）を適用対象とします。但し、あらかじめ当社取締役会が同意した買付行為は、本プランの適用対象からは除外します。なお、本プランの適用を受ける買付行為を以下「大量買付行為」といい、大量買付行為を行いままたは行おうとする者を以下「大量買付者」といいます。

（ロ）大量買付ルールの設定

・ 意向表明書の事前提出

大量買付者には、大量買付行為の実行に先立ち、当社代表取締役社長宛に、本プランに定められた所定の手続（以下「大量買付ルール」といいます。）に従う旨の誓約等を日本語で記載した「意向表明書」をご提出いただきます。

・ 本必要情報の提供

当社取締役会は、上記 . の意向表明書受領後10営業日以内に、大量買付者から提供していただくべき情報を記載したリストを当該大量買付者に対して交付いたします。大量買付者には、当社取締役会に対して、かかるリストに従って、大量買付行為に対する株主の皆様のご判断及び当社取締役会の評価・検討等のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を提供していただきます。

次いで、当社取締役会は、大量買付者から提供された情報を精査し、当該情報だけでは本必要情報として不十分と認められる場合には、大量買付者に対して追加的に情報提供を求めることができるものとし、大量買付者から追加的に受領した情報についても同様とします。

・ 取締役会による評価期間の設定等

当社取締役会は、本必要情報を受領した後、大量買付行為の内容に応じて最大60日間または最大90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定いたします。但し、当社取締役会は、当社取締役全員が出席する取締役会の全会一致の決議により、取締役会評価期間を必要な範囲内で、最大30日間延長できるものとし、

大量買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとし、

取締役会評価期間中、当社取締役会は、大量買付者から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上の観点から、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表いたします。また、必要に応じ、大量買付者との間で大量買付行為に関する条件改善について交渉し、また当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

（ハ）対抗措置の発動

大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合、当社取締役会は、仮に当該大量買付行為に反対であったとしても、反対意見の表明、代替案の提示、株主の皆様への説明等を行う可能性は排除しないものの、当該大量買付行為に対する対抗措置は講じません。

但し、当該大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を著しく損なうおそれがある場合には、取締役会評価期間満了後に、株主総会を開催し、大量買付行為に対し、対抗措置を発動すべきか否かを株主の皆様のご判断に委ねるものとします。もっとも、株主の皆様が大量買付行為に応じるか否かの判断を株主の皆様のご判断に委ねるのが相当であり、対抗措置を発動することが適切ではないと当社取締役会が判断する場合には、株主総会を開催しないことができるものとします。この場合、当社取締役会は、当該大量買付行為に対し対抗措置を発動しません。

また、当社取締役会は、大量買付者がいわゆるグリーンメイラーである場合、大量買付者の提案する当社の株券等の買付方法が、いわゆる強圧的二段階買付けに代表される、構造上株主の皆様のご判断の機会または自由を制約し、事実上、株主の皆様にご当社株式の売却を強要するおそれがある場合等、大量買付行為が一定の類型に該当し、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を著しく損なう場合には、例外的に対抗措置を発動することがあります。

これに対して、大量買付者が大量買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、対抗措置を発動する場合があります。大量買付者が大量買付ルールを遵守したか否か及び対抗措置の発動の是非は、外部専門家等の意見も参考にし、当社取締役会が決定いたします。

但し、当社取締役会が、株主の皆様のご意思を確認するために株主総会を開催することが実務上可能であり、かつ、当社取締役会が株主の皆様のご意思を確認するために株主総会を開催し、対抗措置を発動することの是非について株主の皆様にご判断いただくことが適切であると判断した場合には、取締役会評価期間満了後に、株主総会を開催し、大量買付行為に対し、対抗措置を発動することの是非について株主の皆様のご判断に委ねるものとします。

なお、本プランにおける対抗措置としては、新株予約権無償割当てを行います。

また、対抗措置発動に係る当社取締役会の決定（株主総会の決議に基づく場合を除きます。）は、取締役全員が出席する取締役会の全会一致の決議によるものとします。

（二）株主意思の確認手続

当社取締役会は、上記（八）のとおり、株主総会を開催し、対抗措置を発動することの是非について株主の皆様にご判断いただく場合には、取締役会評価期間満了後に、法令及び当社定款の定めに従って、速やかに株主総会を開催し、大量買付行為に対し、対抗措置を発動することの是非について株主の皆様のご判断に委ねるものとします。この場合、当社取締役会は、取締役会評価期間満了後60日以内に株主総会を開催し、大量買付行為への対抗措置の発動に関する議案を株主総会に上程するものとしませんが、事務手続上の理由から60日以内に開催できない場合は、事務手続上可能な最も早い日において開催するものとします。

株主総会を開催する場合には、大量買付者は、当該株主総会終結時まで、大量買付行為を開始してはならないものとします。

（ホ）本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成20年6月25日開催の当社株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで（平成23年6月に開催予定の定時株主総会終結の時まで）とし、以降、本プランの継続（一部修正した上での継続を含みます。）については3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。

なお、本プランの詳細につきましては、当社ウェブサイト（<http://www.nsk.com>）に掲載しています

平成20年4月23日付当社プレスリリース「当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

・ 上記 の取組みについての取締役会の判断

上記 の取組みは、当社の中長期的な企業価値の向上のための基本的な取組みの一環であり、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を向上させることを目的として実施しているものです。かかる取組みを通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を向上させることにより、上記 記載の当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を毀損するおそれがある当社株式の大量の買付行為は困難になるものと考えられ、よって、上記 の取組みは、上記 の基本方針の実現に資するものであると考えております。

従いまして、上記 の取組みは上記 の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様のご共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員のご地位の維持を目的とするものではないと考えております。

・ 上記 の取組みについての取締役会の判断

上記 の取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を確保・向上させることを目的として、大量買付者に対して、当該大量買付者が実施しようとする大量買付行為に関する必要な情報の提供、及び、その内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求め、最終判断を行う当社株主の皆様が、株式の大量の買付行為の提案の内容を十分に理解し、適切な判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるようにするために導入されるものです。また、上記 の取組みにおいては、そのような情報提供と検討等の期間の確保の要請に応じない大量買付者に対して取締役会決議により対抗措置を発動できることとするとともに、かかる要請に応じた大量買付者であっても、当該大量買付者が実施しようとする大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を著しく損なうおそれがある場合には、株主総会決議により対抗措置を発動できる（但し、一定の類型に該当し、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を著しく損なう場合には取締役会決議により発動できます。）こととすることで、これらの大量買付者による大量買付行為を防止するものであり、よって、上記 の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。さらに、上記 の取組みにおいては、大量買付者が大量買付ルールを遵守している場合において対抗措置を発動しようとする場合には、原則として、株主総会を開催して、対抗措置を発動することの是非について株主の皆様にご判断いただくこととしており、また、大量買付者が大量買付ルールを遵守していない場合を含め、当社取締役会が対抗措置の発動を決定する場合には、独立性のある社外取締役を含む取締役全員が出席する当社取締役会の全会一致の決議によることとしており、当社取締役会の恣意的な判断を排し、上記 の取組みの合理性及び公正性を確保するための様々な制度及び手続が確保されているものであります。

従いまして、上記 の取組みは上記 の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様のご共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員のご地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21億34百万円であります。
なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画に重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	551,268,104	551,268,104	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	551,268,104	551,268,104		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、ストック・オプションの概要は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	27(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	531(注)3
新株予約権の行使期間	自平成16年8月18日 至平成21年8月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 531 資本組入額 266
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役、従業員または当社関係会社の取締役であることを要する。但し、その地位を失った後も、本年株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従い権利を行使することができる。 その他の条件については、「新株予約権割当契約」に定める条件に従い、これを行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。
2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。
3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。但し、本件新株予約権の行使の場合、及び当社第139期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式の当該総会決議に基づくストック・オプションの権利者への譲渡の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

尚、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	413(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	413,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	615 (注)3
新株予約権の行使期間	自平成17年8月18日 至平成22年8月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 615 資本組入額 308
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役、従業員または当社関係会社の取締役であることを要する。但し、その地位を失った後も、本年株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従い権利を行使することができる。 その他の条件については、「新株予約権割当契約」に定める条件に従い、これを行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。
- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。但し、本件新株予約権の行使の場合、及び当社第139期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式の当該総会決議に基づくストック・オプションの権利者への譲渡の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

尚、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

会社法第236条、第238及び第239条の規定に基づく、ストック・オプションの概要は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成18年6月27日)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	662(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	662,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	928(注)3
新株予約権の行使期間	自平成18年8月25日 至平成23年8月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 928 資本組入額 464
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使の時点において当社の取締役、執行役、従業員、相談役、顧問または関係会社の取締役、執行役員、顧問その他これらに準ずる地位であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合には、その地位を失った後も、その日から2年が経過する日(但し、権利行使期間内)までに限り、行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。但し、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による当該新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が資本の減少を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。
- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。但し、本件新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

尚、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 4 当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転（以下、組織再編行為という。）をする場合においては、本新株予約権者に合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、分割する事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社及び株式移転により設立する株式会社（以下、再編対象会社という。）の新株予約権を下記の条件で交付することができる。

新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式

新株予約権の目的となる株式の数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整を行うものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

新株予約権の行使期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

行使条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて定めるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて定めるものとする。

新株予約権の取得承認

譲渡による当該新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

株主総会の特別決議日(平成19年6月26日)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	743(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	743,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,312 (注)3
新株予約権の行使期間	自平成19年8月28日 至平成24年8月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,312 資本組入額 656
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使の時点において当社の取締役、執行役、従業員、相談役、顧問または関係会社の取締役、執行役員、顧問その他これらに準ずる地位であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合には、その地位を失った後も、その日から2年が経過する日(但し、権利行使期間内)までに限り、行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。但し、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による当該新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が資本の減少を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。
- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。但し、本件新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

尚、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 4 当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転（以下「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、分割する事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社及び株式移転により設立する株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式

新株予約権の目的となる株式の数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された額とし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

新株予約権の行使期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

その他の行使条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて定めるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて定めるものとする。

新株予約権の取得承認

譲渡による当該新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

株主総会の特別決議日(平成20年 6月25日)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年 6月30日)
新株予約権の数(個)	785(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	785,000(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	932(注) 3
新株予約権の行使期間	自 平成20年 8月26日 至 平成25年 8月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 932 資本組入額 466
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使の時点において当社の取締役、執行役、従業員、相談役、顧問または関係会社の取締役、執行役員、顧問その他これらに準ずる地位であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合には、その地位を失った後も、その日から2年が経過する日(但し、権利行使期間内)までに限り、行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。但し、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による当該新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株である。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が資本の減少を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとし、調整により生じる 1 株未満の端数は切り捨てる。
- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。但し、本件新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

尚、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 4 当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転（以下「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、分割する事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社及び株式移転により設立する株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式

新株予約権の目的となる株式の数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された額とし、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

行使条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて定めるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて定めるものとする。

新株予約権の取得承認

譲渡による当該新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		551,268		67,176		77,923

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株式会社みずほコーポレート銀行及び共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行及びみずほ投信投資顧問株式会社から平成21年5月22日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成21年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	21,511	3.90
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	15,553	2.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,700	0.31
みずほ投信投資顧問 株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	1,266	0.23

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,264,000		単元株式数は1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 648,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 538,642,000	538,642	同上
単元未満株式	普通株式 1,714,104		
発行済株式総数	551,268,104		
総株主の議決権		538,642	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		739株
相互保有株式	八木工業(株)	221株
	N S Kワナー(株)	98株

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 日本精工(株)	東京都品川区大崎 1 6 3	10,264,000	-	10,264,000	1.86
(相互保有株式) N S Kワナー(株)	東京都品川区大崎 1 6 3	420,000	-	420,000	0.08
井上軸受工業(株)	大阪府堺市一条通 19 21	200,000	-	200,000	0.04
八木工業(株)	群馬県高崎市倉賀野町 3121	28,000	-	28,000	0.01
計		10,912,000	-	10,912,000	1.98

(注) 相互保有株式におきまして株主名簿上は中外商事(株)名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。尚、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	500	521	508
最低(円)	366	427	440

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,741	77,712
受取手形及び売掛金	100,384	97,890
有価証券	35,835	46,300
製品	65,286	60,965
仕掛品	33,738	34,926
原材料及び貯蔵品	10,421	10,777
その他	43,843	42,561
貸倒引当金	1,126	1,543
流動資産合計	375,125	369,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 70,891	1 71,423
機械装置及び運搬具（純額）	1 122,751	1 122,494
その他（純額）	1 55,343	1 55,803
有形固定資産合計	248,986	249,721
無形固定資産		
投資その他の資産	10,618	10,483
投資有価証券	68,534	58,842
前払年金費用	44,593	45,191
その他	10,970	10,949
貸倒引当金	525	549
投資その他の資産合計	123,573	114,433
固定資産合計	383,178	374,638
資産合計	758,303	744,229

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,336	74,006
短期借入金	90,898	90,175
1年内償還予定の社債	17,000	7,000
未払法人税等	1,566	1,915
その他	44,359	37,225
流動負債合計	226,161	210,322
固定負債		
社債	110,000	120,000
長期借入金	106,548	105,990
退職給付引当金	25,182	25,170
役員退職慰労引当金	1,229	1,439
環境対策引当金	168	174
その他	32,300	32,344
固定負債合計	275,429	285,119
負債合計	501,591	495,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,176	67,176
資本剰余金	78,324	78,324
利益剰余金	129,118	134,455
自己株式	4,154	4,149
株主資本合計	270,465	275,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,548	5,528
為替換算調整勘定	41,059	47,940
評価・換算差額等合計	29,511	42,412
新株予約権	316	289
少数株主持分	15,442	15,102
純資産合計	256,712	248,787
負債純資産合計	758,303	744,229

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	191,462	115,804
売上原価	148,751	98,436
売上総利益	42,711	17,368
販売費及び一般管理費	¹ 27,448	¹ 21,885
営業利益又は営業損失()	15,262	4,517
営業外収益		
受取利息	417	202
受取配当金	739	624
持分法による投資利益	1,058	487
その他	1,250	1,295
営業外収益合計	3,465	2,610
営業外費用		
支払利息	1,546	1,598
製品補償費	-	3,394
その他	999	1,214
営業外費用合計	2,545	6,207
経常利益又は経常損失()	16,182	8,114
特別利益		
固定資産売却益	489	-
特別利益合計	489	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	16,671	8,114
法人税等	² 6,541	² 2,791
少数株主利益	515	23
四半期純利益又は四半期純損失()	9,614	5,346

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	16,671	8,114
減価償却費	9,299	8,912
のれん償却額	171	171
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	475
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	611	236
受取利息及び受取配当金	1,156	826
支払利息	1,546	1,598
持分法による投資損益(は益)	1,058	487
有形固定資産売却損益(は益)	489	-
売上債権の増減額(は増加)	7,404	1,414
たな卸資産の増減額(は増加)	9,082	760
仕入債務の増減額(は減少)	49	830
その他	8,987	7,333
小計	16,895	5,342
利息及び配当金の受取額	4,050	1,353
利息の支払額	1,283	1,434
法人税等の支払額	6,749	566
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,913	4,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	318	-
有価証券の取得による支出	3,500	-
有価証券の売却による収入	4,300	17
有形固定資産の取得による支出	13,147	5,638
有形固定資産の売却による収入	809	43
投資有価証券の取得による支出	436	148
投資有価証券の売却による収入	45	5
貸付けによる支出	19	14
貸付金の回収による収入	34	24
その他	670	464
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,903	6,173

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	436	418
長期借入れによる収入	1,364	639
長期借入金の返済による支出	368	459
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	12	5
配当金の支払額	5,168	2,038
少数株主への配当金の支払額	336	116
その他	187	111
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,898	2,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	775	1,341
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,112	2,423
現金及び現金同等物の期首残高	113,226	124,944
連結子会社の決算期変更による増加高	-	477
現金及び現金同等物の四半期末残高	100,114	122,998

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「製品補償費」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記いたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「製品補償費」は375百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、546,348百万円 であります。</p> <p>偶発債務ほか (1)保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td>財形貸付融資</td> </tr> <tr> <td>MSPインダ ストリーズ社</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高は4,032百 万円であります。</p>	相手先	金額(百万円)	内容	当社従業員	64	財形貸付融資	MSPインダ ストリーズ社	159	銀行借入	計	224		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、534,210百万円 であります。</p> <p>偶発債務ほか (1)保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td>財形貸付融資</td> </tr> <tr> <td>MSPインダ ストリーズ社</td> <td style="text-align: center;">272</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">339</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高は6,222百 万円であります。</p>	相手先	金額(百万円)	内容	当社従業員	67	財形貸付融資	MSPインダ ストリーズ社	272	銀行借入	計	339	
相手先	金額(百万円)	内容																							
当社従業員	64	財形貸付融資																							
MSPインダ ストリーズ社	159	銀行借入																							
計	224																								
相手先	金額(百万円)	内容																							
当社従業員	67	財形貸付融資																							
MSPインダ ストリーズ社	272	銀行借入																							
計	339																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金 額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">9,764百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>2 当第1四半期連結累計期間における税金費用につ いては、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計 処理により計算しているため、法人税等調整額 は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	給料及び賞与	9,764百万円	退職給付引当金繰入額	200百万円	役員退職慰労引当金繰入額	68百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金 額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">8,324百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> </table> <p>2 当第1四半期連結累計期間における税金費用につ いては、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計 処理により計算しているため、法人税等調整額 は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	給料及び賞与	8,324百万円	退職給付引当金繰入額	692百万円	役員退職慰労引当金繰入額	107百万円
給料及び賞与	9,764百万円												
退職給付引当金繰入額	200百万円												
役員退職慰労引当金繰入額	68百万円												
給料及び賞与	8,324百万円												
退職給付引当金繰入額	692百万円												
役員退職慰労引当金繰入額	107百万円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">72,934百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定より</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 政府短期証券</td> <td style="text-align: right;">1,998百万円</td> </tr> <tr> <td> マネー・マネジメント・ファンド等</td> <td style="text-align: right;">24,327百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他勘定より</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛債権等信託受益権</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,114百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	72,934百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	646百万円	有価証券勘定より		政府短期証券	1,998百万円	マネー・マネジメント・ファンド等	24,327百万円	流動資産のその他勘定より		売掛債権等信託受益権	1,500百万円	現金及び現金同等物	100,114百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">86,741百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">33,514百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他勘定より</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛債権等信託受益権</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,998百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	86,741百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	257百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	33,514百万円	流動資産のその他勘定より		売掛債権等信託受益権	3,000百万円	現金及び現金同等物	122,998百万円
現金及び預金勘定	72,934百万円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	646百万円																												
有価証券勘定より																													
政府短期証券	1,998百万円																												
マネー・マネジメント・ファンド等	24,327百万円																												
流動資産のその他勘定より																													
売掛債権等信託受益権	1,500百万円																												
現金及び現金同等物	100,114百万円																												
現金及び預金勘定	86,741百万円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	257百万円																												
取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	33,514百万円																												
流動資産のその他勘定より																													
売掛債権等信託受益権	3,000百万円																												
現金及び現金同等物	122,998百万円																												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 551,268,104株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 10,682,306株

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 316百万円(親会社 316百万円)

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	2,164	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	産業機械 軸受 (百万円)	自動車 関連製品 (百万円)	精密機器 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	60,652	107,957	14,904	7,947	191,462	-	191,462
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	6,228	6,228	(6,228)	-
計	60,652	107,957	14,904	14,176	197,690	(6,228)	191,462
営業利益	8,198	6,126	1,405	943	16,674	(1,411)	15,262

(注) 1 事業の種類区分は、当社の内部管理上の区分によっております。

2 各事業区分に属する主要製品

産業機械軸受 : 標準玉軸受(ミニアチュア軸受・小径軸受・並径軸受)
一般産業用軸受(大形玉軸受・円すいころ軸受・円筒ころ軸受・
自動調心ころ軸受・精密軸受)

自動車関連製品 : ハブユニット軸受、ニードル軸受、小形円すいころ軸受、標準玉軸受、
ステアリング、電動パワーステアリング、自動変速機(AT)用部品

精密機器関連製品 : ボールねじ、リニアガイド、XYテーブル、メガトルクモータ、
液晶パネル用露光装置

その他 : 機械設備、鋼球等

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	産業機械 軸受 (百万円)	自動車 関連製品 (百万円)	精密機器 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	35,067	70,753	6,262	3,721	115,804	-	115,804
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	3,279	3,279	(3,279)	-
計	35,067	70,753	6,262	7,000	119,084	(3,279)	115,804
営業損失()	1,045	30	1,816	649	3,541	(976)	4,517

(注) 1 事業の種類区分は、当社の内部管理上の区分によっております。

2 各事業区分に属する主要製品

産業機械軸受 : 標準玉軸受(ミニアチュア軸受・小径軸受・並径軸受)
一般産業用軸受(大形玉軸受・円すいころ軸受・円筒ころ軸受・
自動調心ころ軸受・精密軸受)

自動車関連製品 : ハブユニット軸受、ニードル軸受、小形円すいころ軸受、標準玉軸受、
ステアリング、電動パワーステアリング、自動変速機(AT)用部品

精密機器関連製品 : ボールねじ、リニアガイド、XYテーブル、メガトルクモータ、
液晶パネル用露光装置

その他 : 機械設備、鋼球等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	108,004	24,417	35,867	23,173	191,462	-	191,462
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,603	290	1,531	6,504	38,929	(38,929)	-
計	138,607	24,707	37,398	29,677	230,391	(38,929)	191,462
営業利益	8,921	793	3,505	3,245	16,465	(1,202)	15,262

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米州 : 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州 : 英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	65,451	13,559	21,915	14,878	115,804	-	115,804
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,015	80	396	3,480	21,972	(21,972)	-
計	83,466	13,640	22,312	18,358	137,777	(21,972)	115,804
営業利益又は営業損失 ()	4,359	433	1,384	321	3,086	(1,431)	4,517

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米州 : 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州 : 英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	24,897	36,230	34,816	95,944
連結売上高(百万円)	-	-	-	191,462
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	18.9	18.2	50.1

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 米州 : 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等
 欧州 : 英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等
 アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	13,844	21,892	23,718	59,455
連結売上高(百万円)	-	-	-	115,804
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	18.9	20.5	51.3

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 米州 : 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等
 欧州 : 英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等
 アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	445円73銭	1株当たり純資産額	431円74銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	256,712	248,787
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15,758	15,391
(うち新株予約権)(百万円)	(316)	(289)
(うち少数株主持分)(百万円)	(15,442)	(15,102)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	240,953	233,395
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	540,585	540,596

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	17円78銭	1株当たり四半期純損失金額	9円89銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円78銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損益が純損失のため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	9,614	5,346
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	9,614	5,346
普通株式の期中平均株式数(千株)	540,591	540,590
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	159	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	同左

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

日本精工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 雅 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼 田 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 越 喜 臣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精工株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

日本精工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 雅 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼 田 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 越 喜 臣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精工株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。